

平成 31 年 1 月 7 日

各 位

会 社 名 マーチャント・バンカーズ株式会社
代表取締役社長兼 CEO 一 木 茂
(コード 3121 東証 2 部)
問合せ先 取締役 CFO 兼財務経理部長 高 崎 正 年
(TEL 03-5224-4900)

外国人就労者向け社宅開発事業への取組みについて（開示事項の経過）

平成 30 年 10 月 22 日付「株式会社プレステート及び株式会社アップフィールドとの業務提携に関する基本合意のお知らせ」並びに平成 30 年 11 月 19 日付「外国人就労者向け社宅開発事業への取組みについて」でご報告させて頂きましたとおり、当社は、株式会社プレステート並びに株式会社アップフィールドに出資の上、外国人就労者向け社宅開発事業に取り組んでおりますが、今般、株式会社アップフィールドにおきまして、ベトナムで、永年にわたり就労希望者を育成し、日本その他の国の企業への斡旋を行ってきた ASIAN MANPOWER HUMAN RESOURCES JOINT STOCK COMPANY（以下、「ASIAN MANPOWER 社」といいます。）と業務提携を行い、安定的に、ベトナムから優秀な就労希望者を受け入れ、日本の就労先企業に送り出す体制を構築しました。

ASIAN MANPOWER 社は、単に就労希望者を斡旋するだけでなく、しっかりとした人材教育を行ったうえで、受入先のニーズに適った人材を送り出す機関であり、直近では、日本企業に対し、年間約 1,000 人を送り出す実績を誇っております。

一方、株式会社アップフィールドは、単に外国人就労者を日本企業に斡旋するだけでなく、同社の業務提携先である株式会社プレステートにおいて、社会問題となっている空き家を活用して、住を提供するなど、外国人就労者の日本での生活をバックアップし、来日した外国人により良い暮らしと職を提供する業界のリーディングカンパニーを指向し、上場を志しております。今後の展開として、「外国人就労支援センター」を設立する予定であります。

株式会社アップフィールドは、今回の ASIAN MANPOWER 社との業務提携に伴い、ASIAN MANPOWER 社から安定的に受け入れる、多数のベトナム人就業向けに社宅を整備していく必要があります。平成 30 年 12 月 8 日、第 197 回国会において、「(改正) 出入国管理法」が成立し、国としても、介護、建設、農業など 14 業種において今後 5 年間で 34 万 5,150 人の外国人就業を受け入れていく方針であります。当社といたしましても、平成 30 年 11 月 19 日付「外国人就業向け社宅開発事業への取組みについて」でご報告させて頂きましたとおり、ファンドの組成も視野にいれながら、株式会社プレステート並びに株式会社アップフィールドとともに、拍車をかけて、外国人就業向け社宅開発事業に取り組んでまいります。

なお、現段階におきましては、本件による平成 31 年 3 月期以降の業績に与える影響は軽微であると考えており、業績に重要な影響を与える事象が生じましたら、改めて開示させて頂きます。

以 上